

【上島町】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①児童生徒数	282 人	277 人	267 人	251 人	220 人
②予備機を含む 整備上限台数	324 台	318 台	307 台	288 台	253 台
③整備台数 (予備機除く)	0 台	277 台	0 台	0 台	0 台
④③のうち 基金事業によるもの	0	277 台	0 台	0 台	0 台
⑤累積更新率	0. 0%	100. 0%	103. 5%	110. 4%	125. 6%
⑥予備機整備台数	0 台	41 台	0 台	0 台	0 台
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0 台	41 台	0 台	0 台	0 台
⑧予備機整備率	0%	100. 0%	102. 5%	110. 8%	124. 2%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

本町に導入している端末全てを、令和 7 年度中に更新する。予備機は国の補助上限 15% を基準に最大数を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：350 台

○処分方法

- ・使用済み端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 250 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 100 台
- ・その他 () : 0 台

※但し、端末点検後や再利用中に、再利用に耐えられない端末が出た場合は、資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

○自治体職員が行う

- ・処分業者へ委託する

○スケジュール (予定)

- 令和 7 年 12 月 処分事業者 選定
- 令和 7 年 9 月 新規購入端末の使用開始
- 令和 8 年 3 月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

なし

【上島町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

総学校数	:	7校	（小学校 4校 中学校 3校）
確保できている学校数	:	7校	（小学校 4校 中学校 3校）
総学校数に占める割合	:	100％	

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年度現在、必要なネットワーク速度は確保できています。

引き続き、定期的にネットワークアセスメントを実施し、必要なネットワーク速度の確保に努めます。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

必要なネットワーク速度が確保されている学校においても、定期的に簡易速度測定を行い、当面の推奨帯域を確保するよう努めます。

【上島町】 校務DX計画

上島町では、GIGAスクール構想に基づき、令和2年度末に児童生徒用・指導者用の1人1台端末と校内ネットワークの整備を行い、令和3年度より、授業においてICTの活用を推進してきました。また、授業や校務におけるICT活用技術や学校における生成AIに関する上島町主催の各種研修会を開催し、ICTの効果的な活用に向けて取り組んできました。

ICTの活用は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に必要であるだけでなく、教職員の働き方改革を進める上でも重要な役割を担います。ICTを活用して校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進し、教職員の事務負担等を軽減して児童生徒と向き合う時間を確保することにより、教育の質の向上を図ります。

今後の更なる校務DXの推進については、学校現場の意見を十分に反映しながら、次のような内容を中心に取り組んでいきます。

1. 校務のデジタル化

(1) FAX・押印の原則廃止

校内業務においてメールやクラウドサービスの一層の活用を進めることにより、FAX・押印の原則廃止に取り組み、業務の効率化を図ります。また、各種関係機関等に対しても寒冷の見直しを依頼するなど、継続的に働き掛けを行います。

(2) 学校—保護者の連絡システム

学校からの通信や配布物の一部について、クラウドサービスを用いた一斉送信を行っています。また、連絡用アプリを導入しており、学校から保護者への連絡の配信や保護者からの欠席連絡を一部デジタル化しています。さらに、学校と保護者間の連絡手段のデジタル化を推進します。

(3) アンケート、職員会議等のペーパーレス化

児童生徒や保護者への調査やアンケートを、クラウドサービスを活用して実施しています。また、職員会議や各種研修会の資料を、クラウドを活用して共有しています。

しかし、学校間で利用率にばらつきがあるため、教育委員会が率先して利活用するとともに、学校への継続的な働きかけを行い、業務時間の削減を図ります。

(4) 校務での生成AIの利活用

校務での生成AI利活用の可能性を探るため、令和6年度に教職員研修を実施しました。県や国の方針・利活用を確認・検証しながら、今後も計画的に教職員研修を実施し、校務の改善を図ります。

2. 統合型校務支援システム

現在、町内全ての学校で同じ統合型校務支援システムを導入しています。今後の校務支援システムの更新においては、名簿の手入力不要なシステムやデータ保存のクラウド化等により効果的に業務を行えるように検討いたします。

3. ネットワークの維持・改善

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業により、一部別回線につなぐローカルブレイクアウトを実施しています。ネットワークの維持・改善のためにも、定期的に簡易測定を行い、早めの対応を心掛けます。

【上島町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

予測困難で先行きが不透明な時代を生き抜くためには、生涯にわたって学び続ける「生きる力」が求められています。中央教育審議会答申で述べられているように、「令和の日本型学校教育」を構築し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためには、学校教育の基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものです。

本町では、えひめICT教育3か年計画（令和6～8年度）『第Ⅱ期ICT未来創造プラン』に基づき、これまで以上に1人1台端末のクラウド環境下での「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、児童生徒が主体的・対話的に学ぶ、資質・能力の育成につなげていくことを目指します。

2. GIGA第1期の総括

本町では、令和2年度末に児童生徒用1人1台端末の導入と、校内ネットワークの整備を行い、令和3年度より使用を始めました。令和3年度には全普通教室に電子黒板を設置するとともに、ICT支援員を1名配備しました。また、令和3年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業により、ローカルブレイクアウトを実施し、魚島・弓削両中学校との遠隔合同授業を始めました。そして、令和4年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業により、デジタルサポートルームを設置し、不登校児童生徒への授業配信を行っています。

これらハード面の整備に合わせ、デジタルドリル学習アプリや小学校5年生以上全児童生徒への学習者用デジタル教科書（国語、算数・数学、英語）の導入等ソフト面での環境整備も行いました。町主催の1人1台端末に関する研修も継続的に実施しています。

1人1台端末を活用した授業の実践や愛媛県独自のCBTシステム「EILS」による県学力調査や読書記録、電子図書館機能に利用等、端末の日常的な利活用は確実に広がり、成果も上がっています。その一方で、学校間や学年間による利用状況の差、教職員間による活用能力の差が出ていることも事実です。主体的で協働的な学びにつながる効果的な活用についての研修や教職員それぞれのスキルに合わせた研修の実施を行い、授業等での実践につなげていく必要があります。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 教職員の活用スキルの向上

教職委員のニーズやスキルに合わせた研修を企画し、活用スキルの向上を図ります。

(2) 1人1台端末の積極的な活用

引き続き、授業での活用に加え、家庭での学習支援、電子図書館機能の活用による読書の定着を目指します。

(3) 個別最適・協働的な学びの充実

A I 機能搭載のデジタルドリルの活用による繰り返し学習により、学力の定着を図ります。また、オンライン学習やグループワークツールの活用により、協働的な学習を進めます。

(4) 学びの保障

引き続き、デジタルサポートルームへの授業配信やオンラインによる不登校支援を行い、不登校児童生徒への学びの保障を行います。